

平成25年度

事業計画書

学校法人阪南大学

平成25年度学校法人阪南大学事業計画

1. はじめに

長期的な少子化トレンドの中で学校法人を取り巻く環境は年々厳しさを増してきており、私立大学では4割を超える大学が入学定員を充足できない状況となっております。そうした中、本学園におきましては阪南大学、阪南大学高等学校ともに平成24年度も前年度に引き続き定員を上回る学生、生徒を迎えることができました。学生、生徒及び保護者の負託にお応えすべく平成24年度は教育の質の向上と魅力ある教育環境の整備に積極的な投資を行いました。

大学におきましては大学創立50周年に向けた特別予算を組み、実学教育やグローバル教育を一層推進するとともに学生支援の充実を図りました。

本学の特長の1つである「キャリアゼミ」(企業や地域社会と連携した課題解決型ゼミ)はゼミ数と参加学生が大幅に増加し、さらにフィールドスタディ(学外授業)を支援する制度も新しくスタートさせました。グローバル教育面ではネイティブ講師といつでも会話できる英会話ラウンジに加え中国語、韓国語のラウンジを開設しました。本学の留学助成金制度を活用して協定校へ長期留学する学生は年々増加しており、さらにオーストラリアや韓国でのインターンシップにチャレンジする学生を積極的に支援しています。また、新入生対象のオリエンテーション事業を全学部で実施したほか、平成24年度より新たに教育研究システム「e-ポートフォリオ」を導入し教育・学習支援の充実を図りました。

このような教育環境の下、学生たちの活動は関空発「学生と旅行会社でつくる」海外旅行企画で3年連続優秀賞を受賞、「社会人基礎力育成グランプリ2013」の近畿地区予選大会で準優勝、「平成24年度学生ビジネスプランコンテスト」や「第14回キャンパスベンチャーグランプリ大阪」で入賞するなど社会でも高く評価されました。クラブ活動面におきましても「総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント」で11年ぶりに優勝、「全日本学生トランポリン選手権大会」で女子団体が2連覇するなど輝かしい成果を上げました。

また、50周年記念館建設や「あべのハルカスキャンパス」開設に向けた準備も予定通り進めることができました。

高等学校におきましては2年連続で定員を上回る学生を迎え入れ、十分な学習環境を提供すべく教室の改修を行いました。またサッカー部などのクラブ活動が一段と活発になったことから高見の里グラウンドにクラブハウスを増設することを決め年度末竣工に向け工事を進めています。一人ひとりが希望の進路に向かって成長していけるよう教職員協働で教育指導に万全を期してまいります。

現在、学生の「就業力育成」や「社会人基礎力の育成」が社会的な要請となっておりますが、本学はこうした要請を先取りし「実学教育を重視し就職に強い大学」を目指して教育改革を進めてまいりました。大学創立50周年に向けこれまでの取り組みをさらに加速させていきます。

2. 事業計画

< 法人 >

(1) 社会的責任を果たす経営体制の強化

法人の理事には学長、校長、学部長および外部の学識経験者が就任し透明性の高い理事会となっています。日常業務の審議機関である常任理事会は原則毎週開催し、必要な施策を迅速に講じています。

また、本学園における内部統制の有効性を高めるため、監事と内部監査人は会計監査人と連携し、会計と業務の監査機能を強化することによりコンプライアンスの実現に努めています。情報公開につきましても学校教育法施行規則等に従いホームページや事業報告書などで積極的に開示しています。

今後も透明性の高い経営体制の維持、強化に努めてまいります。

(2) 大学創立50周年に向けた大学改革の推進

50周年記念館はすでに工事に着手し平成26年10月供用開始に向けて建設が進んでいますが、平成25年夏には6号館の外壁改修も実施します。「あべのハルカスキャンパス」は学生支援（就職活動の拠点等）・学園広報・社会人教育・産官学連携支援の複合機能を発揮する新拠点として平成26年4月開設に向け準備を進めます。また、前年度に引き続き大学創立50周年に向けた特別予算を組み、実学教育やグローバル教育の推進と学生支援の充実を重点的に推進していきます。「就職に強い大学」を目指すこうした取り組みを積極的に情報発信することにより本学の社会的認知度向上を図ります。

(3) 防災対策の整備

本学園では昭和56年の「新耐震設計法」以前に建設された建物について耐震診断を行い、必要な耐震補強工事は完了しております。また、地元松原市と「災害時における避難所等施設利用に関する協定書」を締結し、災害時には避難者を受け入れるなどの協力をすることになっています。平成25年度につきましては防災設備・備品の点検整備、情報システムの防災対策強化などを実施してまいります。

(4) 健全な財政基盤の堅持

将来にわたって安定的に教育・研究の充実を図っていくため、さらに災害等のリスクへの対応力を高めるためにも余力のある健全な財政基盤の確立は必須です。本学園は経営方針として「借りに依存しない健全経営」「将来に備えての現保有資産（現預金）を確保」を掲げ、健全な財政基盤を確立してきました。今後も学園発展のために必要な投資を行うと同時に健全な財政基盤を堅持してまいります。

大学

平成 24 年度に引き続き、1 研究科 5 学部 5 学科のもと、よりよい教育・研究の実現、そのための教育・研究環境を整備し、学生満足度の向上に向けた取り組みを推進します。

(1)実学教育の充実および教育・学習支援の充実

企業や地域社会と連携して課題解決に取り組む課題解決型専門ゼミ（キャリアゼミ）を拡充し、さらにフィールドスタディ（課外授業）を支援することによって、実学教育の推進を図ります。

学部横断型教育プログラムを充実させ、英語力の強化および公認会計士の育成を図ります。

国際インターンシップを拡充し、グローバル人材の育成を図ります。

広く学生の利用促進を図るため、e-ポートフォリオシステムの改良を行い、学生が利用しやすい機能等を設け、ICT活用による教育・学習支援の充実を図ります。

FD・SD活動を強化するため、授業評価をはじめ、FD講演会、SD研修会など、全学FD・SD委員会等での取り組みを推進します。また、学生の日本語力を強化するため、全学部におけるリメディアル教育を推進します。

(2)学生支援体制の強化

全学部において新入生オリエンテーション事業を実施し、教育方針の周知、帰属意識、愛校心の涵養、学生間の交流促進を図ります。

学生への個別指導・相談および学習講座などを充実するため、学習支援室のアドバイザーを増員し、さらに学習力の向上を図ります。

サッカー部、硬式野球部、トランポリン部、スピードスケート部、チアリーディング部を特別強化クラブとして強化を図ります。

クラブ主将会議・活動報告会等を開催し、クラブ・サークル活動の活性化を図ります。

良好な学園環境を維持するため、マナー教育（喫煙、社会生活）、薬物乱用防止、ハラスメントの防止を徹底します

(3)キャリア支援体制

学部別に就職指導担当者を配置し、のべ 6,000 件の就職相談を通して就職率の向上を図ります。企業訪問で得た採用情報や本学求人企業への斡旋を中心とする就職実績に結び付く就職相談を実施します。

年間 1,500 件の企業訪問と学内合同説明会や企業フォーラム等を通じ、企業とのさらなる関係構築を行い、本学の学生を毎年確実に採用いただける優良企業 100 社との関係構築を目指します。

社会人基礎力の養成や基礎学力向上をめざし、キャリア教育科目のキャリアデザイン、

キャリアアップの少人数化のためにクラス数を増設し、きめ細かな教育を行います。また、「キャリアゼミ」は、質の向上をめざし、第三者から評価される成果を目指します。

社会で役に立つ実践力を養う資格取得の実績向上を目指します。金融業界、アパレル業界、旅行観光業界など本学学部の特色に沿った資格取得を目指す他、公認会計士など難関資格合格者輩出を目指します。

(4)国際交流の推進

派遣先の拡充や国際インターンシップを奨励し、留学派遣を推進します。

英会話ラウンジで目的別、レベル別の様々なプログラムを実施し、学生の英語力アップに努めます。

中国語、コリア語会話ラウンジの期間、内容を拡充し、将来アジアを舞台に活躍する学生の育成に努めます。

短期留学制度を通じて様々な国、地域で学ぶ機会を幅広く提供します。

外国人留学生と日本人学生の交流を促進し、学内で異文化理解の機会を提供します。

(5)入学者の確保

「認知度・イメージ」の向上を目指し、志願に結びつく広報を充実します。

志願動向を見据えた入試制度改革を推進するとともに、昨今の経済的な状況を鑑み、入試成績優秀者に重点を置いた給付型奨学金制度の導入や入学検定料の改定を行います。

阪南大学高等学校および協定校との高大接続を強めるとともに、その他の高等学校との高大連携も推進します。

入学前教育の見直しを図り、学部初年次教育につなげます。

(6)研究活動の活性化と地域連携事業の強化

科学研究費補助金を始めとする競争的研究資金の積極的な導入を推進します。

奨学寄付金など外部研究資金の積極的な獲得を目指します。

科学研究費補助金や本学研究所助成研究において得られた研究成果について、公開講座などを通じて、地域社会に積極的に還元します。

中学生・高校生から高齢者まで幅広い生涯学習の機会を提供するとともに、松原市文化情報振興事業団などと協力し、地域における生涯学習事業を積極的に推進します。

現在連携協力の協定を締結している松原市、河内長野市、千早赤阪村、藤井寺市、羽曳野市などの自治体、大阪府中小企業家同友会、松原商工会議所などの経済団体や地域の企業等との連携を推進します。

(7)社団法人日本私立大学連盟の諸会議への参加

社団法人日本私立大学連盟会員大学との情報交換、研修会等を通じて、さらなる大学改

革の取り組みの強化推進を図ります。

(8)自己評価、認証評価への取組

財団法人大学基準協会による認証評価を受け、平成 25 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの期間において、同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けました。(予定)

この評価で指摘された長所として特記すべき事項については、更に充実を図り、努力課題として指摘された事項については、改善していきます。

また、大学自身が行う自己評価において浮き彫りになった課題についても改革・改善を行っていきます。

(9)情報の公表への取組

学校教育法施行規則等に従い、教育情報等を公表するとともに、ゼミやクラブ活動など本学の教育研究活動を積極的に WEB サイトなどで公表します。

(10)父母との連絡強化

教育懇談会(父母対象懇談会)に演習(ゼミ)担当教員が参加するなど、懇談会の内容充実に努めます。

(11)50 周年記念事業の推進

50 周年(平成 27 年)に向けて、50 周年記念館建設開始および「あべのハルカスキャンパス」(平成 26 年春完成予定の「あべのハルカス」内に設置)の開設に取りかかります。

「過去から学び、ミッションステートメントを実現し、継承と革新の積み重ねによって新たな伝統を創出する。」との基本コンセプトの下、学生参加の視点も取り入れ、イメージキャラクターの作成、記念イベント、記念誌などの事業を推進します。

< 高等学校・同中等部 >

(1) 高校新コ - ス制による学習・進路支援の徹底

平成23 年度から設置しました「文理特進コ - ス」が3年目を迎えます。

「文理特進コ - ス」では、国公立大学や難関私立大学現役合格を目指します。

生徒の成績をリサーチし、弱点を強化するために、放課後学習の取り組みや、大手進学予備校との連携を強化し進学に向けた支援を行います。

平成22 年度設置の「総合進学コ - ス」においても、入学してから3 年生の進路決定時期まで進路学習プログラムを実施し、進路支援の充実を図ります。「総合進学コ - ス」では、2 年進級時に「文理特進コ - ス」へのコ - ス変更も可能としています。「文理特進コ - ス」「総合進学コ - ス」ともに、生徒の将来の目標を強力にバックアップします。

(2) 施設・設備の充実

教育改革を継続して実施していくために、引き続き、施設設備の整備を実施します。高等学校においては志願者が大幅に増え、平成24 年度に656 名の入学者を迎えることが出来ました。平成25 年度入試においても入学定員を上回る受験者数となっています。高等学校の生徒数増加に対応するため、校舎の改修工事を実施し、教室の増設を図りました。また、平成24 年4 月より教育用パソコンをリニューアルし、英語・情報処理教育の充実を図りました。

(3) 中等部の募集停止

平成24 年度より、中等部の募集を停止しました。現在、中等部に在籍している生徒への支援は継続して行います。

(4) 奨学金制度の継続

平成25 年度においても、松原市内の市立中学に在学する成績優秀者で、「文理特進コ - ス」への入学を専願で希望する者に対して、奨学金を給付する制度など現行の奨学金制度を継続いたします。

(5) 大学との連携

「総合進学コース」の3 年生における総合的な学習において、阪南大学教員による講義を継続して実施します。大学との連携をさらに強化していきます。

3. 予算の概要

(1)平成 25 年度消費収支予算

【帰属収入】

法人全体で約72.3億円となる見込みで、平成24年度補正後予算と比べて約0.8億円増収となっています。主な要因は、高校の生徒数増加によるものです。

【消費支出】

法人全体で約66.7億円となる見込みで、平成24年度補正後予算と比べ約0.6億円の支出減となっています。主な要因は、大学教育研究システム更新(約1.2億円)が平成24年度で終了したためです。それを除けば約0.6億円増加しています。その要因は、教育研究経費が大学で約0.3億円増加し高校・中等部で約0.2億円増加するためです。

また、平成25年度においても、引き続き、大学創立50周年に向けた取り組みとして特別予算を1億円計上し、積極的に実学教育、学生支援を推進し、学園広報にも注力してまいります。

50周年記念事業特別予算の内訳

実学教育の充実・ 学生支援の推進	継続	13件	約35百万円	「フィールドスタディ」、「国際インターンシップ」 「留学・交流支援」、「イングリッシュスペース」 など
	新規	5件	約15百万円	「e-ポートフォリオ」など
社会的認知度の向上			50百万円	新聞・交通広告
合計		100百万円		

なお、上記の特別予算に加えて、50周年記念イベント事業予算として、平成25年度から平成27年度までの3年間で0.3億円を計画しています。

【帰属収支差額(帰属収入 - 消費支出)】

法人全体で約5.7億円となる見込みで、平成24年度補正後予算と比べ約1.4億円増加する見込みです。帰属収入が約0.8億円増加し、消費支出が約0.6億円減少したためです。帰属収支差額比率は約7.9%となる見込みです。

部門別では、大学は約3.5億円となり、平成24年度補正後予算に比べて、システム更新経費が減少した分、約1.2億円増加しました。また、高校・中等部は、約2.2億円となり、平成24年度補正後予算に比べて、約0.3億円増加しました。これは、高校生徒数の増加によるものです。

【基本金組入額】

法人全体で約10.1億円となる見込みで、平成24年度補正後の予算と比べて約3.2億円増加する予定です。大学創立50周年記念館建設費、大学6号館外壁改修工事、あべのハルカス入居に伴う工事費用及び防災関連設備経費等を計上しました。

【消費収支差額】

法人全体で約4.5億円の支出超過となる見込みで、平成24年度補正後予算と比べ約1.7億円支出超過が拡大する予定です。部門別では、大学は約6.3億円の支出超過、高校・中等部は約1.8億円の収入超過となる見込みです。

大学が支出超過となっていますのは、大学創立50周年記念館建設工事、大学6号館外壁改修工事及びあべのハルカスキャンパス整備など積極的な教育環境整備に係る投資を実施するためです。

単位(千円、%)

科 目	平成24年度 補正予算(三次)	比率 (帰属収入 比)	平成25年度 当初予算	比率 (帰属収入 比)	増減
帰 属 収 入	7,157,771	100.0	7,238,271	100.0	80,500
大学	5,629,890	100.0	5,637,350	100.0	7,460
高校・中等部	1,527,881	100.0	1,600,921	100.0	73,040
消 費 支 出	6,732,758	94.1	6,668,628	92.1	64,130
大学	5,401,805	95.9	5,292,276	93.9	109,529
高校・中等部	1,330,953	87.1	1,376,352	86.0	45,399
帰 属 収 支 差 額	425,013	5.9	569,643	7.9	144,630
大学	228,085	4.1	345,074	6.1	116,989
高校・中等部	196,928	12.9	224,569	14.0	27,641
基 本 金 組 入 額	696,695	9.7	1,016,912	14.0	320,217
大学	645,695	11.5	974,912	17.3	329,217
高校・中等部	51,000	3.3	42,000	2.6	9,000
消 費 収 支 差 額	271,682	3.8	447,269	6.2	175,587
大学	417,610	7.4	629,838	11.2	212,228
高校・中等部	145,928	9.6	182,569	11.4	36,641

(2)平成 25 年度資金収支予算

【施設・設備関係支出】

学生生徒に対する教育環境をさらに充実させるために、施設・設備関係の支出で約11億円を計上しました。平成 24 年度補正後予算額とほぼ同じ水準で、高水準の支出を予定しています。(平成 21 年度～23 年度まで3年間の平均は約2.8億円)

施設・設備関係支出(約11億円)

大学創立 50 周年記念館建設工事費(H25 支払分)	約5.1億円
大学6号館外壁改修工事費	約3.1億円
あべのハルカスキャンパス工事費など	約0.8億円
デ - タバックアップシステム工事費	約0.4億円
備品など(防災関連設備含む)	約1.1億円
図書	約0.5億円
合計	約11.0億円

【特定資産への繰入支出】

特定資産については、以下のとおり15.5億円の繰入を予定しています。大学は、法人で定めたルールに基づいて、12.5億円の繰入れをおこないます。(平成 24 年度比同額) 高校・中等部は、収支改善に伴い積立不足を解消すべく、繰入額を3億円の増額します。(平成 24 年度比1.5億円増)

特定資産への繰入支出(15.5億円)

大学創立 50 周年記念館建設引当特定資産	4.0億円(内、中高 0億円)
減価償却引当特定資産	7.0億円(内、中高 2億円)
施設設備整備引当特定資産	3.0億円(内、中高 0億円)
退職給与引当特定資産	1.5億円(内、中高 1億円)
合計	15.5億円(内、中高 3億円)

(3)消費収支予算書

消費収入の部

単位(千円)

科 目	平成24年度 補正予算	平成25年度 予算	増減(H25 - H24)
学生生徒等納付金	6,089,550	6,014,350	75,200
手数料	99,038	73,738	25,300
寄付金	9,283	9,283	0
補助金	795,300	901,300	106,000
資産運用収入	66,000	66,000	0
雑収入	98,600	173,600	75,000
帰属収入合計	7,157,771	7,238,271	80,500
基本金組入額合計	696,695	1,016,912	320,217
消費収入の部合計	6,461,076	6,221,359	239,717

消費支出の部

科 目	平成24年度 補正予算	平成25年度 予算	増減(H25 - H24)
人件費	4,137,350	4,160,320	22,970
教育研究経費	2,047,834	1,983,002	64,832
管理経費	547,574	525,306	22,268
消費支出の部合計	6,732,758	6,668,628	64,130
当年度消費収入超過額	271,682	447,269	175,587
前年度繰越消費収入超過額	12,690,002	12,418,320	271,682
翌年度繰越消費収入超過額	12,418,320	11,971,051	447,269

帰属収支差額 (帰属収入 - 消費支出)	425,013	569,643	144,630
-------------------------	---------	---------	---------

(4) 資金収支予算書

収入の部

単位(千円)

科 目	平成24年度 補正予算	平成25年度 予算	増減(H25 - H24)
学生生徒等納付金収入	6,089,550	6,014,350	75,200
手数料収入	99,038	73,738	25,300
寄付金収入	9,000	9,000	0
補助金収入	795,300	901,300	106,000
資産運用収入	66,000	66,000	0
雑収入	98,600	173,600	75,000
前受金収入	989,500	989,500	0
その他の収入	953,464	1,239,000	285,536
資金収入調整勘定	1,134,900	1,164,500	29,600
前年度繰越支払資金	10,888,770	10,206,378	682,392
収入の部合計	18,854,322	18,508,366	345,956

支出の部

科 目	平成24年度 補正予算	平成25年度 予算	増減(H25 - H24)
人件費支出	4,107,455	4,179,780	72,325
教育研究経費支出	1,417,834	1,353,002	64,832
管理経費支出	465,574	443,306	22,268
施設関係支出	738,047	883,000	144,953
設備関係支出	429,103	223,138	205,965
資産運用支出	1,400,000	1,550,000	150,000
その他の支出	491,295	649,660	158,365
資金支出調整勘定	401,365	315,315	86,050
次年度繰越支払資金	10,206,378	9,541,795	664,583
支出の部合計	18,854,322	18,508,366	345,956

(5) 5年間の推移

消費収支

(単位:千円)

消費収入の部	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 補正予算	平成25年度 予算
学生生徒等納付金	5,966,832	5,956,548	5,998,213	6,089,550	6,014,350
手数料	93,520	102,284	92,324	9,038	73,738
寄付金	29,474	15,449	17,292	9,283	9,283
補助金	754,938	636,152	705,087	795,300	901,300
資産運用収入	125,376	107,742	60,019	66,000	66,000
事業収入	1,008	0	800	0	0
雑収入	195,981	286,681	182,832	98,600	173,600
帰属収入合計	7,167,133	7,104,859	7,056,568	7,157,771	7,238,271
基本金組入額合計	597,033	421,834	509,446	696,695	1,016,912
消費収入の部合計	6,570,100	6,683,024	6,547,122	6,461,076	6,221,359
消費支出の部	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 補正予算	平成25年度 予算
人件費	4,002,151	4,095,747	4,103,473	4,137,350	4,160,320
教育研究経費	1,777,647	1,727,208	1,899,726	2,047,834	1,983,002
管理経費	454,323	458,855	465,442	547,574	525,306
資産処分差額	34,767	19,594	24,993	0	0
徴収不能引当金繰入額	373	979	386	0	0
徴収不能額	0	9	720	0	0
消費支出の部合計	6,269,262	6,302,394	6,494,740	6,732,758	6,668,628
当年度消費収入超過額	300,837	380,629	52,381	271,682	447,269

帰属収支差額(帰属収入 - 消費支出)	897,871	802,465	561,828	425,013	569,643
帰属収支差額比率	12.5%	11.3%	8.0%	5.9%	7.9%